

気候市民会議を日本に根付かせるー その意義と課題ー
コメント:需要側からの削減のテコとなれるか

西岡秀三 地球環境戦略研究機関(IGES)

- ① 「気候危機」は人間による人間の危機:1.5℃に止められるかの瀬戸際
UNFCCCの国連→政府→自治体→市民の上意下達システムでの手遅れ感大
- ② 大幅な需要側の強い規制策がなければ、英国の目標は達成できない
英CCC(気候変動委員会2022年7月)
- ③ 食料、モノ、移動、住宅など需要側の削減積み上げで、需要側で2050年40-80%削減可能
生産側はそれに見合う生産転換が進む。(IPCC/AR6/WG3)
- ④ 迅速な削減行動を左右するのは、技術、環境制約、社会受容というより、制度・慣例・組織・経済
(IPCC/AR6/WG3)
- ⑤ 排出のバルブを握る気候変動の当事者である市民の多様多面な力(消費者、投資者、専門家、
魁起業家、社会活動家、教育者)をフルに引き出し、制度・慣習・経済・組織変革に取り組む必要
- ⑥ これをテコとし、トップ1%の消費者が15%排出、ボトム90%の消費者が48%排出という格差解消/
気候正義の機会
- ⑦ 気候市民会議は「代表性民主主義の補完」ではなく、「行動の積み上げで示す民主主義」
追い詰められてからの危機管理は、専制的になりかねない。

気候市民会議は、今の代表制民主主義の仕組の欠陥の補完だけでなく、気候変動の被害・加害当事者である市民の排出行動を喚起し、体制維持のままでのトップダウンで行き詰った世界気候政策を、ボトムアップで「今すぐの削減」を実現する行動で示す民主主義の仕掛けになるのではないか